



令和4年度（2022）伝統的建造物群保存地区台帳

道府県	滋賀県	記入日: R 4. 4.19
市町村	彦根市	
地区名	彦根市河原町芹町地区	
重伝建選定年月日	平28. 7.25	
拡大選定年月日	-	
種別	商家町	
面積 (ha)	5	
選定基準	(二)	

		1	2	3	4	5	
基本事項	条例	名称	彦根市伝統的建造物群保存地区保存条例				
		公布日	H23. 3.23				
		最新交付日					
	地区決定	決定告示日	H28. 4. 6				
		最新変更告示日					
	保存計画	策定告示日	H28. 4. 6				
		最新改訂日	H31. 3.18				
概要		彦根市(ひこねし)河原町芹町地区(かわらまちせりまちちく)伝統的建造物群保存地区は、江戸時代前期に河川を付け替えて形成された城下町の特徴ある町割りを良く伝えるとともに、街路に沿って江戸時代から昭和戦前期にかけて建てられた町家等を良く残し、商家町としての歴史的風致を良く示す。					
物件数	伝統的建造物 (建築物)	89					
	伝統的建造物 (工作物)	3	薬医門 1、堀 1、高堀 1				
	環境物件	0					
関連指定等	関連条例	名称	屋外広告物法・彦根市屋外広告物条例(市)、景観法・彦根市景観計画(市)				
	地区内文化財数		建造物	史跡	名勝	有形民俗文化財	無形民俗文化財
		国指定	0	-	-	0	0
		県指定	0	0	0	0	0
		市指定	0	0	0	0	0
国登録・国選択	5	-	-	0	0		
施設・団体・ 地区行事など	地区内公開施設	名称	治武将丸				
		文化財種別	その他				
		公開状況	通年公開				
		名称					
		文化財種別					
		公開状況					
	住民保存会	名称					
		文化財種別					
		公開状況					
	保存会・ まちづくり団体	有無	有り				
		名称	河原町芹町美しいまちづくり委員会				
		結成年	H28. 9				
		構成員					
	保存会以外で支援 している民間組織 (1)	主な活動	まちなみ保存の推進、広報・情報発信、イベント活動、人材育成、移住推進・空き家活用				
		名称	NPO法人彦根景観フォーラム				
保存会以外で支援 している民間組織 (2)	主な活動	住民と協同し自然環境・歴史遺産の活用を図る					
	名称	まち遺産ネットひこね					
	主な活動	観光客へのガイドボランティア、ガイドマップの作成・配布					

伝建修理・修景・ 防災などの助成 措置	助成措置	補助率	8/10	
	修理－主屋	上限（万円）	800	
	助成措置	補助率	8/10	
	修理－蔵	上限（万円）	800	
	助成措置	補助率	6/10	
	修理－工作物	上限（万円）	200	
	助成措置	補助率	6/10	
	修景－主屋	上限（万円）	500	
	助成措置	補助率	0	
	修景－蔵	上限（万円）	0	
助成措置	補助率	6/10		
修景－工作物	上限（万円）	100		
関連計画 その他	都市計画法	都計区域	都市計画区域	
		用途地域	一住、近商、商業	
		防火地域	法22条区域	
	保存地区関係の地 区計画・法条例	法条例	屋外広告物法・彦根市屋外広告物条例	
		地域名	第1種地域	
		区分	市町村条例	
		制定日	H27. 3.26	
		法条例	景観法・彦根市景観計画	
		地域名	城下町景観形成地域	
		区分	市町村条例	
		制定日	H 7. 9.26	
		法条例		
		地域名		
		区分		
		制定日		
		法条例		
		地域名		
		区分		
		制定日		
		法条例		
		地域名		
	区分			
	制定日			
	法条例			
	地域名			
	区分			
	制定日			
市町村基金条例		彦根市文化財保護基金の設置管理および処分に関する条例		
	制定日	H 19. 12.26		
	最終改正	-		
不均一課税条例		彦根市重要伝統的建造物群保存地区における彦根市市税条例および彦根市都市計画法条例の特例を定める条例		
	制定日	H28.12.26		
	最終改正	-		
建築基準法緩和条例		彦根市河原町芹町地区伝統的建造物群保存地区内における建築基準法の緩和に関する条例		
	制定日			
	最終改正	-		
景観計画		策定済み		
	策定日	R19. 6.18		
歴まち法 計画の認定		認定済		
	策定日			
防災計画		策定予定		
	年度	R 5		
市町村全域に係る 防災計画		策定済み		
	年度	R 2		
	上記計画での耐震 対策に関する記述	記載あり		
耐震マニュアル				

	一般住宅の耐震診断・耐震補強への助成	助成	ある
		助成の内容	①耐震診断員の派遣、②耐震改修（設計監理含む）について助成
		補助率	①耐震診断員の派遣、②8/10
		上限額	②100万円
	伝建地区における耐震対策への助成	耐震診断	助成措置なし
		耐震補強	助成措置なし
		助成の内容	
	文化庁補助事業以外での耐震対策への支援	耐震診断	支援制度なし
		耐震補強	支援制度なし
		助成の内容	
	耐震対策を実施するための専門家・技術者の有無	体制の有無	体制が整っている
		体制	伝建審議会の委員かつ大学教授
		業務内容	物件ごとに適宜相談
		必要な支援	